

介護と介護事業を守り、よくする！研修シリーズ

法令や制度が苦手（好きでない）な方へ

マンスリー・ジャーナル

月刊介護ニュースダイジェスト

Appare Care Service Monthly Journal



2025

0423

Vol.47

4

天晴れ介護サービス
総合教育研究所（株）
代表取締役 榊原宏昌

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

1

マンスリー・ジャーナルについて

■法令や制度が苦手（好きでない）な方へ

マンスリー・ジャーナル「月刊介護ニュースダイジェスト」

■信じてもらえないかもしれませんが……

私も法令や制度、そして最新情報については
苦手ですし、あまり好きでないですし、
正直、あまり興味もないのです（笑）

■ただ、そうも言ってもらえない立場なので……

毎週のメルマガに加えて、毎月話す機会を作ってしまう
法令や制度、最新情報に触れる機会を作ろうと思って始めたのが
このマンスリー・ジャーナルです

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

2

ご受講にあたって

■ライブセミナー 21:00～21:45

ご意見/ご感想/ご質問などの**コメント**を是非入れて下さいませ

■セミナー後「アーカイブ動画」をご覧頂けます

「PDF資料」は**アンケート**にご回答頂いた方にお送りします

※リーダーズ・プログラム（年会費）、その他該当会員の方は
ライブラリより、動画・資料をご覧頂けます。

■これまでのセミナー動画＋資料は、

一般販売（レンタル）も行っています（500本超！）

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

3

講師プロフィール

- ◎昭和52年、愛知県生まれ 介護福祉士、介護支援専門員
- ◎京都大学経済学部卒業後、平成12年、特別養護老人ホームに介護職として勤務
- ◎社会福祉法人、医療法人にて、生活相談員、グループホーム、居宅ケアマネジャー、有料老人ホーム、小規模多機能等の管理者、新規開設、法人本部の実務に携わる
- ◎15年間の現場経験を経て、平成27年4月「介護現場をよくする研究・活動」を目的に独立
- ◎著書、雑誌連載多数。講演、コンサルティングは年間400回を超える
- ◎ブログ、facebook、毎朝5:55のライブ配信など毎日更新中
- ◎YouTubeや動画ライブラリーでは500本以上の動画を配信
- ◎介護と介護事業を守り、よくする！「事業経営&教育インフラ」
リーダーズ・プログラム（年会費制）主催
- ◎4児の父、趣味はクラシック音楽、温泉&サウナ、神社仏閣巡り
- ◎天晴れ介護サービス総合教育研究所 <https://www.appare-kaigo.com/> 「天晴れ介護」で検索



- 日本福祉大学 社会福祉総合研修センター 兼任講師
- 全国有料老人ホーム協会 研修委員 ■稲沢市 地域包括支援センター運営協議会委員
- 7つの習慣®実践会 認定ファシリテーター
- 出版実績：中央法規出版、日総研出版、ナツメ社、その他10冊以上
- 平成20年第21回G Eヘルスケア・エッセイ大賞にてアーリー・ヘルス賞を受賞
- 榊原宏昌メールアドレス sakakibara1024@gmail.com

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

4

介護現場をよくする研究・活動



- facebook、ブログ等を毎日更新、情報発信
- 天晴れ介護サービス総合教育研究所YouTubeチャンネル 週1～2回動画配信
- メルマガ（日刊：介護の名言、週刊：介護現場をよくする研究&活動通信）
- 以上の情報はHP（「天晴れ介護」で検索）よりどうぞ

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

5

介護現場をよくする研究・活動

■よい介護職はいても、よい介護現場はなかなかない……

- ・ 1人1人がよくなるだけでは、うまくいかない
- ・ チーム、組織、目標、計画、ルール
リーダーシップ、コミュニケーションなどが必要
- ・ 「介護現場」をよくすることで
利用者はもちろん、職員も幸せになれる！
- ・ 人と人とお互いに学び合い
気持ちよく支え合える社会づくり

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

6

天晴れ介護サービス「ACGs」！

**APPARE CARE SERVICE
GOALS 2023**

天晴れ介護サービス
介護現場をよくする21のテーマ



Colored by bridge link plus

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

7

著書・雑誌連載



Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

8

おかげさまで！

amazon ランキング

★★★
10部門

1位



利用者・職員から選ばれる！
**介護サービス
経営の教科書**
人を大切にする経営「10」の極意

稼働

数字

個別ケア

人材確保

ルール

コミュニケーション

継続的学習

評価制度

組織・人事

PDCA

3月の内容 22トピックス！

- ・ 経営概況調査、訪問サービス「集合住宅型」分けて分析
- ・ 介護事業経営情報報告 今年度分は3月末まで
- ・ 厚労省LIFE説明会、フィードバックの変更点
- ・ 外国人訪問介護4月から開始
- ・ 住宅型有料・サ高住の不適切運営の対策を検討
- ・ 地域全体でBCP強化
- ・ 厚労省「大規模化が絶対ではない」
- ・ 特養、従来型の42%が赤字、福祉医療機構
- ・ 生産性向上、職員とビジョンの共有で段階的に
- ・ 保険外のビジネスモデル確立へ
- ・ 施設のWiFi利用料、徴収可能に
- ・ 利用者からの迷惑行為約8割
- ・ 介護職員の給与、全産業平均との格差が更に拡大
- ・ 看護職・介護職の一斉ストライキ、約600事業所が参加
- ・ 「カッコいい介護」を新たな価値に
- ・ ケアプランデータ連携システム 1年間無料に
- ・ ケアマネジャー関連の動向についてアンケート結果
- ・ TAISコードなどのケアプラン記載
- ・ ケアマネ試験10月12日
- ・ 福井県の介護保険データ
- ・ 認知症希望大使とは
- ・ 転倒予防やめませんか？

4月 怒涛の35 TOPIX！①

有料老人ホームのあり方に関する検討事項
論点にケアマネの独立性・中立性 老人ホームの囲い込み対策
通所介護を週5日以上利用、入居者の25% 軽度者の必要性に疑問の声も
老人ホームの入居条件に“系列縛り” 3割弱が介護サービスを指定
訪問介護、ケアマネ事業所の減少は在宅生活の危機に
地域別に人員基準を弾力化
訪問介護と通所介護、地方を中心に人材の行き来を柔軟に
在宅介護にも生成AI 計画書の原案など作成 厚労省、実証の必要性指摘
訪問介護の回数や単価の調査結果
訪問介護減収、要因ヘルパー危機 7割強「依頼が来ても受けられない」
ヘルパーの公務員化提唱
介護人材のスポット採用サービス
訪問介護、2類型で評価を
ケアマネ、約4割がカスハラ経験
改正後でも貸与選択7割強
カナミック、居宅介護支援費Ⅱで採択
地域共生社会へ新体制
社会福祉事業の後継者問題
協力医療機関の選定、特養の4割強が未対応、老健も3割

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

11

4月 怒涛の35 TOPIX！②

特養、従来型の42%が赤字、福祉医療機構
WAM、物価高騰で経営悪化施設に支援
民間中小介護企業の協働化始動
地域特集（大分県の介護保険）
BPSDスコア化でケアの意識改革
2025年度医療・福祉・介護関連学会
労働力需給推計と介護休業
2023年度指定取消等は139件（前年度比6割増）
介護関係5団体、報酬の期中改定要望
チームを崩壊させる5つの機能不全とは
ファンドによる経営改善
車イスに乗ったままタイヤ掃除
阪急阪神百貨店「走るデパ地下」
介護関連サービス事業協会が行うこと
保険外サービス利用でQOL向上
CADLと「らしさ」、本人支援の新しい視座

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

12

4月 怒涛の35 TOPIX! ①

有料老人ホームのあり方に関する検討事項

論点にケアマネの独立性・中立性 老人ホームの囲い込み対策
通所介護を週5日以上利用、入居者の25% 軽度者の必要性に疑問の声も
老人ホームの入居条件に“系列縛り” 3割弱が介護サービスを指定
訪問介護、ケアマネ事業所の減少は在宅生活の危機に
地域別に人員基準を弾力化
訪問介護と通所介護、地方を中心に人材の行き来を柔軟に
在宅介護にも生成AI 計画書の原案など作成 厚労省、実証の必要性指摘
訪問介護の回数や単価の調査結果
訪問介護減収、要因ヘルパー危機 7割強「依頼が来ても受けられない」
ヘルパーの公務員化提唱
介護人材のスポット採用サービス
訪問介護、2類型で評価を
ケアマネ、約4割がカスハラ経験
改正後でも貸与選択7割強
カナミック、居宅介護支援費Ⅱで採択
地域共生社会へ新体制
社会福祉事業の後継者問題
協力医療機関の選定、特養の4割強が未対応、老健も3割

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

13

有料老人ホームのあり方に関する検討事項

有料老人ホーム、規制強化検討

厚労省 検討会 囲い込み、入居紹介業も論点

- 有料老人ホームのあり方に関する検討事項
- (1) 有料老人ホームの運営・サービス提供のあり方
・有料老人ホームのサービス提供確保策、住宅型有料老人ホームとケアマネ事業所の関係のあり方 など
・入居紹介業の運営透明性の確保 など
・有料老人ホームの定義
・介護保険事業（支援）計画の作成に向けた対応
 - (2) 有料老人ホームの指導監督のあり方
・サービスの透明性・質の確保に向けた行政の関与
・規制や指導監督、違反事案の発生時の対応
 - (3) 囲い込み対策のあり方
▽住宅型有料老人ホーム
・ケアマネの住宅型有料老人ホーム事業者からの独立性・中立性確保の仕組み
・事業運営の透明性向上のための方策
▽特定施設入居者生活介護
・特定施設に対する総量規制のあり方や、移行策
・外部サービス利用型の活用促進

有料老人ホームと介護サービス事業所が同一・関連法人で、関連事業所のサービスしか利用できないようにする「囲い込み」について、厚労省の調査によると、関連のケアマネ事業所にケアプランを作成してもらったことを入居要

厚生労働省は14日、「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会」（座長＝駒村康平慶應義塾大学経済学部教授）の初会合を開催した。有料老人ホームのサービスの質の確保のほか、問題視されている囲い込みや、高額な手数料の設定を行っている紹介事業者のあり方についても議論する。今夏をめどに議論の整理を行う考えだ。

厚労省によると有料老人ホームは、2023年222施設。サ高住の時点で全国1万6543施設で、10年で3倍に増えた。同時点のサービスは、介護保険の指定を受け

厚労省によると有料老人ホームは、2023年222施設。サ高住の時点で全国1万6543施設で、10年で3倍に増えた。同時点のサービスは、介護保険の指定を受け

れば特定施設として規制を受けるが、老人福祉法では明確な職員配置基準や設備基準はない。また、介護保険事業（支援）計画で施設や居住系サービスの整備量を見込むにあたり、住宅型有料老人ホームの供給量を考慮している自治体は3割にとどまっている。

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

14

論点にケアマネの独立性・中立性 老人ホームの囲い込み対策

※介護のニュースサイトJOINT参照

厚生労働省は14日、ニーズの拡大に伴って施設数が増えている有料老人ホームの課題を議論する検討会の初会合を開いた。論点の1つに、過剰なサービスを提供して利益を上げる“囲い込み”への対策を掲げた。ケアマネジャーの独立性・中立性や入居者の選択の自由を担保し、社会保障費の使途の適切性を高める方策を話し合う。入居者を紹介する事業者のあり方を含め、運営の透明性を向上させる方策も俎上に載せる。

今後、国がどこまで踏み込んだ措置を講じるかが焦点。厚労省は関係者のヒアリングも交えて議論を深め、今年夏を目途に報告書をまとめる構えだ。

この日の会合では、介護サービスが外付けの住宅型ホームの実態を明らかにする調査の結果を報告。関連法人に所属するケアマネがケアプラン作成を担うことを入居要件とするホームが1割強、関連法人の介護サービスの利用を入居要件とするホームが3割弱にのぼると指摘した。あわせて、およそ4人に1人のケアマネが、「ホーム側から同一法人の介護サービスを限度額まで使ってほしいと要請された」と答えたという調査結果も提示した。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

15

論点にケアマネの独立性・中立性 老人ホームの囲い込み対策

※介護のニュースサイトJOINT参照

一方で、民間の創意工夫で高齢者らのニーズに応えているホームの役割の重要性も改めて説明。これまでの審議会での議論も取り上げ、「悪質な事業者は一部のみ」との見方も紹介した。

◆「強すぎる規制もよくない」

今回の会合では、有識者で構成する委員が目下の課題を踏まえて意見交換を行った。委員からは、「囲い込みの定義は難しい。選択の自由が保障されているか、適切なケアプランが作られているかが大切」「かかりつけ医やケアマネジャーを変えないと入居できない、というケースはいかがなものか」「契約書の内容が適切かどうか重要」などの指摘が出た。また、「一部の悪貨が良貨を駆逐するようなことはあってはならない」「民間の活動、創意工夫の障壁となるような強すぎる規制は望ましくない」といった声もあがった。

厚労省はこのほか検討会の論点として、サービスの質の確保や虐待の防止、事故報告の仕組み、自治体の指導・監督のあり方などもあげている。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

16

通所介護を週5日以上利用、入居者の25% 軽度者の必要性に疑問の声も

※介護のニュースサイトJOINT参照

介護サービスが外付けで提供される住宅型有料老人ホームについて、要介護の入居者のうち通所介護を週5日以上利用している割合が平均で24.9%にのぼることが、厚生労働省の昨年度の調査で分かった。通所介護を週5日以上利用している入居者のうち、要介護1と2は合わせて33.5%だった。要介護3以上が多くを占めるものの、相対的に状態の軽い入居者も少なくない。

調査結果をまとめた研究会はレポートの中で、住宅型ホームの入居者の多くが単身でレスパイト目的の通所利用は想定しにくいと指摘。「要介護1・2など軽度者の週5利用の必要性を疑問視する意見がみられ、ケアプラン点検などの対象とすべきケースが含まれる可能性がある」と指摘された」と報告した。

調査結果をみると、通所介護を週5日以上利用している入居者の割合を住宅型ホームに尋ねたところ、「0%」が40.4%で最多だった。一方で数%、数十%の施設が一定数あり、「50%以上100%未満（7.8%）」「100%（9.5%）」との答えもみられた。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

17

老人ホームの入居条件に“系列縛り” 3割弱が介護サービスを指定

※介護のニュースサイトJOINT参照

介護サービスが外付けの住宅型有料老人ホームのうち、関連法人の事業所による介護サービスの利用を入居要件としているところが27.2%にのぼることが、厚生労働省の調査結果で明らかになった。一方、サービス付き高齢者向け住宅では13.5%だった。

それによると、関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーがケアプランを作ることを入居要件としている施設も1割ほどあった。住宅型ホームが11.7%、サ高住が9.4%となっている。併設・隣接の事業所があるところは、住宅型ホームが63.3%、サ高住が74.8%。併設・隣接サービスの類型としては、訪問介護、通所介護、居宅介護支援が多い。

厚労省はこうした調査結果を、今月14日に開催した新たな検討会の初会合に報告した。有識者で構成する委員からは、「入居者がサービスを適切に選択できるようにする仕組みが必要」との声があがった。日本介護支援専門員協会の濱田和則副会長は、関連法人の事業所による介護サービスの利用を求めるホーム側に指導・監督の目を向けるべきと主張。「現場の事業所や介護支援専門員への指導・監督ばかりが続き、現場の負担が増加し、なり手不足が加速することを危惧する。自立を支援するケアマネジメントを行ううえで、これを阻害する圧力が介護支援専門員にかからない環境構築が必要」などと訴えた。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

18

訪問介護と通所介護、 地方を中心に人材の行き来を柔軟に

※介護のニュースサイトJOINT参照

厚生労働省は7日、2040年を見据えて介護サービス提供体制のあり方を議論する検討会を開き、今後の取り組みの方向性を描いた「中間とりまとめ（案）」を提示した。介護ニーズが縮小していく中山間・人口減少地域を中心とした施策の中に、訪問介護と通所介護の運営基準の弾力化を盛り込んだ。サービス間の連携を深めるほか、双方の人材が柔軟に行き来できる仕組みの整備を図る構想を掲げた。

サービスをより効率的に提供できる環境を生み出す狙い。厚労省は「中間とりまとめ（案）」に、「介護人材や専門職の確保が困難な中、様々な人員配置基準について弾力化していくことが考えられる」と記した。今後、審議会で具体的な議論を進めていく方針。検討会はこの内容を大筋で了承した。

厚労省は2024年度の介護報酬改定をめぐる議論のプロセスで、訪問介護と通所介護を組み合わせた複合型サービスを新設する案を俎上に載せ、「さらに検討を深める」としていた経緯がある。今回の検討会の終了後、厚労省の関係者は「中山間・人口減少地域の方がより必要性が高い。新しい複合型サービスを作るのか、お互いの基準をもう少し整理するのか、その辺りはよく詰めていかないといけない」と話した。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

21

訪問介護と通所介護、 地方を中心に人材の行き来を柔軟に

※介護のニュースサイトJOINT参照

◆ 訪問介護は包括評価の検討も

厚労省はこのほか「中間とりまとめ（案）」に、中山間・人口減少地域の施策として訪問介護の出来高払いの見直しも盛り込んだ。

「訪問回数を単位として評価しているため、利用者の突然のキャンセルや利用者宅間の移動にかかる負担が大きい。こうした状況に対応する方策を検討することが必要」と説明。「全体の報酬体系との整合性や自己負担の公平性などにも配慮しながら、介護報酬の中でこれに対応できる包括的な評価の仕組みを設けることも検討の方向性として考えられる」と記した。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

22

在宅介護にも生成AI 計画書の原案など作成 厚労省、実証の必要性指摘

※介護のニュースサイトJOINT参照

2040年を見据えて持続可能な介護サービス提供体制を話し合う国の検討会の「中間とりまとめ」が10日に公表された。厚生労働省はこの中に、施設だけでなく在宅サービスでもテクノロジーの活用を拡げていく考えを盛り込んだ。

厚労省は「中間とりまとめ」で、訪問系サービスや通所系サービスに役立つテクノロジーの実証・開発、取り組み事例の把握などを進める計画を明らかにした。そのうえで、「様々な現場で使え、小規模な事業所でも事務負担の軽減が図れる汎用性の高い介護記録ソフトなどの普及を、まずは重点化して促進していくべき」との認識を示した。

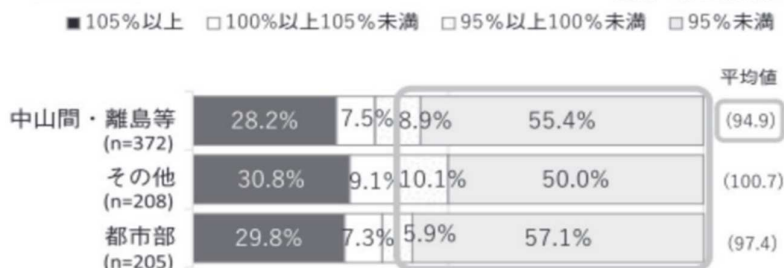
また、「介護事業者が様々作成する文書、例えば計画書やサービス担当者会議の議事録などの原案を、生成AIの技術を活用して作成することも業務効率化に資する」と指摘。「AIの信頼性やセキュリティなどの問題があるが、実証を通じて効果や留意点を明らかにし、介護記録ソフトの普及と併せて、在宅サービスの業務効率化を促進していくことが重要」と記載した。厚労省はこのほか、様々な介護現場にAI技術をどのように組み込んでいくか、ケアプランの作成支援も含めて検討が必要との見解も示した。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

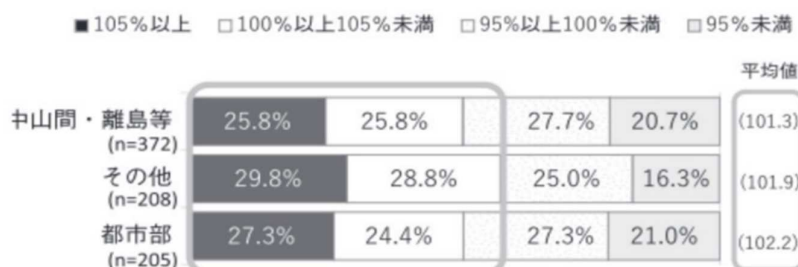
23

訪問介護の回数や単価の調査結果

■訪問回数の増減（対前年同月比） 出所：厚生労働省



■訪問回数1回あたり単価の増減（対前年同月比）



訪問介護減収、要因ヘルパー危機 7割強「依頼が来ても受けられない」

※介護のニュースサイトJOINT参照

減収の要因は人手不足。ホームヘルパーがいないため、サービスの依頼があっても受けることができない。そう答えた訪問介護の事業所が、昨年度の報酬改定後に収入が減った事業所の7割以上を占めることが、労働組合「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）」の調査の中間集計で分かった。

事業所がヘルパー不足で活動を制限せざるを得ず、結果として地域の高齢者に必要なサービスが行き届いていない実態が、改めて浮き彫りになった格好だ。NCCUは、「制度の根幹を揺るがす事態」と警鐘を鳴らしている。

厚生労働省は先月末、訪問介護の経営状況などを探った調査の結果を公表。昨年度の報酬改定後に減収となった事業所が、都市部でも地方でも5割を超えていると報告した。その要因として訪問回数の減少をあげたが、地方での介護ニーズの縮小や事業所同士の競合が影響を与えているとして、ヘルパー不足に起因するとの分析は示していなかった。

25

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

ヘルパーの公務員化提唱



有識者の声

淑徳大学
総合福祉学部
結城康博教授

2024年度介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が減算されたことは、事業者の倒産や人材不足にも拍車をかけたのではないかと、物価高やガソリン代高騰の影響にも触れられていない。

補正予算事業では、す

で多くの事業所が行っているヘルパー同行などに補助が出る。しかし、小規模事業所ではサービス提供責任者が事務を兼ねる場合も多い。ヘルパー業務の合間に申請する手間が大きく、申請すれば受けられる補助金の恩恵すら受けられない可能性がある。

かつて、訪問介護は公的な主体や市区町村の社会福祉協議会が提供していた。介護保険制度の成立後は公的な性格が薄れ

運営する事業所の統廃合も進んでいる。

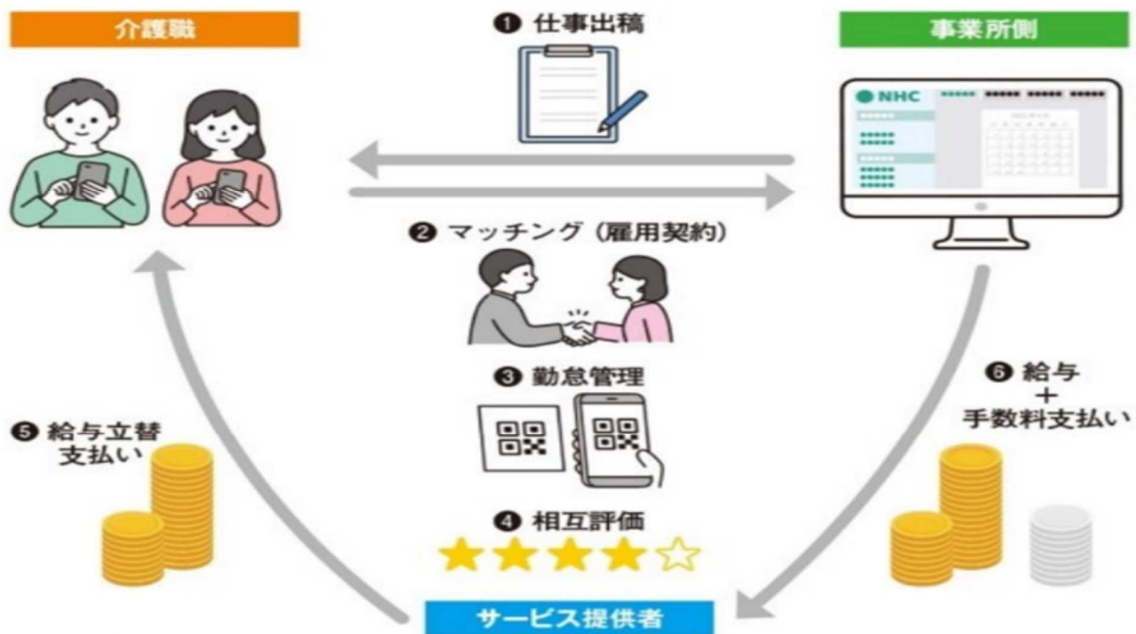
民間企業による展開にも、質の向上という利点はある。人口減少社会において、地域包括ケアを見直し新たなケアシステムを作る必要がある。例えば、民間では力付けられない、人材採用の難しい過疎地ではヘルパーを公務員化するのどうか。そうすれば、サービスを継続して提供できる。世間の介護への注目度が上がり、財源確保にもつながる。

「ヘルパー公務員化」提唱

26

介護人材のスポット採用サービス

図1〇スポット採用の流れ



日経ヘルスケア 2025年4月号

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

27

介護人材のスポット採用サービス

表1〇介護人材の主なスポット採用サービス

	サービス提供開始	運営会社	サービスの概要
カイトク	2019年12月	カイトク (株) (東京都新宿区)	介護特化型のスポット採用サービスの先駆けとして「カイスケ」を始めて全国展開 (2023年2月にサービス名変更)。登録ワーカーは有資格者限定で約50万人。登録事業所数は約9000カ所 (登録数はいずれも2025年2月)。2024年度の売上高は2年前の17倍に成長
タイミー	2018年8月	(株) タイミー (東京都港区)	様々な業界のスポット採用サービスを手掛け、運営の (株) タイミーは2024年7月に東証グロース市場に上場。介護業界については2023年4月に専門チームを発足させて展開を強化し、2025年1月の募集人数は前年同月比3.6倍、有資格者の登録は41.8万人に。無資格者や介護未経験で働ける求人も扱う
Ucare	2021年4月	(株) USEN WORKING (東京都渋谷区)	2019年10月からUSEN-NEXT GROUPが飲食店や小売店などに提供してきた体験型アルバイト情報サービス「Baitry」のノウハウを生かして介護領域特化型サービスを開発。2023年3月時点の登録者数は5万人超
キャリアオス1DAY	2024年4月	(株) ベネッセ キャリオス (東京都新宿区)	(株) ベネッセスタイルケアの子会社である (株) ベネッセキャリアオスが運営。有資格者に応募を限るが、2025年春頃から「メルカリ ハロ」提携し、無資格者にも対象を広げる方針
シェアフル	2019年1月	シェアフル (株) (東京都港区)	事務系やイベントスタッフなど、様々な業種の求人を取り扱い、法人登録数は5.5万件 (2024年8月時点)。介護の求人は無資格者でも行える介護補助などの業務も多く掲載する。2024年4月からは大阪介護老人保健施設協会、(株) ワイズマン (盛岡市) と共同で「介護助手導入支援事業」を手掛けている

日経ヘルスケア 2025年4月号

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

28

介護人材のスポット採用サービス

利用経験者に聞いた!

一時の人材確保にとどまらないスポット採用の効果

(株) チャーム・エコー・コーポレーション (東京都京都市) 京都府介護事業部広報: ブランド数職員・小原孝太氏、医療法人敬安会 (大阪市大正区) 理事長・光山誠氏、(株) ベネッセキャリア (株) 東京支店 総務部施設管理課 (株) ベネッセキャリア (株) 東京支店 総務部施設管理課 (株) ベネッセキャリア (株) 東京支店 総務部施設管理課、執行役員社長室長室、渡瀬浩二氏、介護付き有料老人ホームライフハースーパークホーム (東京都杉並区) 施設長、上野雅夫氏、(株) Eimac (東京都文京区) 代表取締役、松本孝宏氏、(株) アークテニート (東京都港区) 代表取締役、田中久美子氏への取材をもとに編集作成

1 人材不足の緩和

- 「早ければ即日でも、人手が足りない時間帯だけ人員を補充できる。手薄になりやすい食事の時は特に助かっている」(小原氏)

2 採用コストの抑制

- 「人手を要する時間に合わせで職員を採用できるため、過剰な人員配置を防げる」(小原氏など複数)
- 「派遣だと手数料が50%ほどかかり、人手が余る時間も生じていた。スポット採用だと必要な時間だけ雇うことができ、手数料も定額額の30%程度で済んだ。大幅なコスト削減になった」(光山氏)

3 勤務時間帯の偏りの解消による職員のモチベーションの向上

- 「早朝勤務や夜勤が特定の職員に集中しやすく、職員のモチベーションが下がっていた。スポットワーカーを入れてシフトを組むことで勤務の偏りを解消できるようになった」(光山氏)

4 有給休暇の取得率の向上

- 「人手が足りず有休が取りづらい環境だったが、スポット採用を取り入れて人員確保に成功し、有休取得率が約50%から78%と、30ポイント程度向上した」(光山氏)

5 求人媒体としても活用でき、長期的な雇用につながる

- 「長期雇用につながった人数は法人全体で8人ほど。転職希望を持つ良い人材に直接声をかけており、利用しているサービスでは、採用と同等の手数料はないので、貴重な採用機会となっている」(光山氏)
- 「転職活動の一環としてスポット採用を体験する機会としている人も多い。実際に働いてもらって労務が互いに判断することができたため、『特設入社』という性質を前面に出してスポット採用の求人を出すこともある」(深澤氏)
- 「地域に自給力のファンを作ること、国などに働きに来てくれる人材を数人確保できた」(上野氏)
- 「今、最も採用できる求人媒体の1つ」(秋本氏)

6 “第三者評価”の導入によるケアの質の向上

- 「スポットワーカーという外部の目が入ることによって、職員もより質の良いケアを心がけるようになった」(光山氏など複数)
- 「スポットワーカーの指導のために、既存の職員が適切なケアを改めて意識するようになった」(光山氏など複数)
- 「スポットワーカーによる評価を職員と共有することで、緊張や注意を聞き入れてもらいやすくなった」(上野氏)

7 専門的なケア、利用者の希望をかなえるケアに充てる時間を確保

- 「人材が足りない必要最低限のケアをするのが精いっぱいになりがちだが、スポット採用を取り入れたことで、既存の介護職員が利用者の希望をかなえる時間を作れるようになった」(深澤氏)

日経ヘルスケア 2025年4月号

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

29

訪問介護、2類型で評価を

訪問介護、2類型で評価を

介護給付費 分科会 集合住宅と個別訪問の差歴然

厚生労働省は14日、2024年度介護報酬改定後の状況を検証した4つの調査結果を、社会保障審議会介護給付費分科会に報告した。中山間・離島や都市部も含めた訪問介護事業所の調査結果で、いずれの地域も5割強が減収という厳しい経営状況が明らかになったのを受け、委員からは期中改定を求める意見や、同一建物への訪問介護と、それ以外の介護報酬を分けて考えるべきなどの提案が出た。

全国市長会の長内繁樹
豊中市長は、介護報酬と実態にかい離があり、次期改定を待っているサービス提供体制を維持できなくなると危機感を示した。国が事業者に直接的な財政支援を迅速に行うこと、社会経済情勢

審議会に報告した。中山間・離島や都市部も含めた訪問介護事業所の調査結果で、いずれの地域も5割強が減収という厳しい経営状況が明らかになったのを受け、委員からは期中改定を求める意見や、同一建物への訪問介護と、それ以外の介護報酬を分けて考えるべきなどの提案が出た。

中山間・離島の実情に
中山間・離島の実情に応じた方策の検討をお願いしたい」と強調した。

高齢社会をよくする女性の会の石田路子副理事長は同一建物減算算定の訪問介護事業所と、算定なしの事業所の違いが大きいと指摘。算定あり事業所では60代以上職員が少なく、算定なしでは多

の変化に耐えるよう次期改定を待たずに必要なら見直しを行う仕組みを導入することを求めた。

全国町村会の中島栄繁
岐阜美浦村長も、「どの地域でも本人の希望する場所が必要なサービスを受けられるよう、どのような地域でも安心して訪問介護に従事できるよう、中山間・離島の実情に

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

30

ケアマネ、約4割がカスハラ経験



シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

31

改正後でも貸与選択7割強

日本福祉用具供給協会（日福協、港区小野木孝二理事長）はこのほど、2024年度介護報酬改定による選択制導入後における対象福祉用具利用者の状況調査の結果を公表した。相談員から選択に資する情報を提供されたうえで、7割以上の利用者が貸与を選択していることが分かった。

調査は昨年5月～今年2月、利用者が選択に資する情報をもとに意思決定をできているかなどの実態を把握することを目的に、対象福祉用具の利用を開始した利用者と担当する福祉用具専門相談員を対象に実施。有効回答数は500件。

改正後でも貸与選択7割超

双方の情報提供も貸与根強く

日福協調査

調査対象の福祉用具は貸与・販売のどちらですか？【単一回答（SA）】

(n=548)

貸与 76.1%

販売 23.9%

シルバー新報 2025年4月11日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

32

カナミック、居宅介護支援費Ⅱで採択

居宅介護支援費Ⅱで採択

民間システム会社で唯一

カナミックネットワーク

(神奈川県)を含む合計16名が選ばれた。

主催者である市人は、「訪問看護がより身近で重要な存在として認識されるよう、今後もう少し取り組みを継続していきたい」とコメントしている。

なお、受賞作品および全エピソードの詳細は、NSpace内の特設ページにて公開されている。

です。
また、男性の育児休業得をきっかけに、有給休暇取得のさらなる推進

システムの導入や関係職種との情報連携が可能であることが要件とされている。

今回の採択により、カナミッククラウドサービスは要件を満たすシステムとして厚労省から公的に認められ、自治体・介護事業所にとって、加算取得のために役立つツールとなることが期待される。

これは2024年度介護報酬改定にともなう新設されたもので、ケアマネジャーによる多職種連携の強化を目的に、ICTを活用した業務効率化を評価する制度。「居宅介護支援費Ⅱ」の加算を受けるには、業務支援

高齢者住宅新聞 2025年4月16日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

33

地域共生社会へ新体制

地域共生社会へ新体制

検討会議で論点整理

厚生労働省は3月27日、「第9回地域共生社会の在り方検討会議」を開催。これまでの議論と関係者ヒアリングを踏まえた論点整理案を提示した。制度の再構築を進める中、住民主体の地域づくりや多機関協働、福祉と司法の連携強化などの課題解決に向け、新たな体制整備のイメージを示した。

厚労省

示された。複合的課題への対応を図る「重層的支援体制整備事業」については、都道府県「地域共生社会」の伴走支援や財政措置理念・概念を改めて明確化し、共生を「権利」として捉える必要性が、地域づくりの観点で

は、地域住民の主体性を尊重した「共創」に基づく取り組みの推進が必要とした。地域おこし協力隊やJICAなど、外部人材の活用も視野に入れた柔軟な体制が求められる。

意思決定支援軸に 司法・多機関連携強化

有、多くの市町村から「包括的支援体制とネットワーク強化を重視。日常活動自立支援事業を拡充し、意思決定支援を軸とする新事業」「新自事業（仮称）を社会福祉法上の『看板』がないと関

支援関係機関をつなぐ係部局を巻き込めな機能（フットーチャイ）といった組織内連携の支援——を明確の難しさ指摘された。これらの一体的な示。これからの一体的な示。これからの一体的な示。

高齢者住宅新聞 2025年4月16日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

34

社会福祉事業の後継者問題



湖山泰成の

銀座花椅録

1955年生まれ。三井信託銀行(当時)を経て、27歳のときに父親が副院長を務めていた銀座菊地病院の再建を果たし、医療・福祉経営の道へ。医療法人・社会福祉法人・事業会社・NPO法人合計30法人で、全国20都道府県で600カ所の事業所を擁する国内屈指の医療・福祉グループへと成長させる。

第54回 役員の賞味期限

世に羽ばたく大企業の社外取締役になれる人が足りないという話を聞いた。だから、就任期間が長くなっている。人材不足もあるだろうが、社長が、自分に厳しい役員を任命したくないというのが本音ではないか。株主

国に留学経験があり英語に不自由ない、しかも女性。今なら大勢いそうだが、優柔な人ならば社外取締役どころか次期社長になりそう。実は、社会福祉法人の評議員も同様だと思っ

社会福祉事業の後継者問題

なければならず経営は困難。安定した正しい経営方針と、現実には逆境の医療福祉業界という、アンビバレントな問題に立ち向かう。

湖山グループは、現場経験の長い幹部が理事になる。では評議員は。昔は地域の人格、識見の高い方になっていった。ビジネスマン、企業関係は少なかったと思う。今は、そういう方を探すが難しい。介護保険、福祉事業をビジネスと捉える人が多くなったので、医療福祉事業としての見識を持つ人を選ぶのがかえって難しくなった。

評議員はどうするか。幹部の職員、地域のほか

高齢者住宅新聞 2025年4月16日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

35

協力医療機関の選定 特養の4割強が未対応、老健も3割

※介護のニュースサイトJOINT参照

2024年度の介護報酬改定で介護施設に義務付けられた「協力医療機関」の選定は、全国でどの程度進んでいるのか。厚生労働省が3月31日に公表した最新の調査結果で、未だ対応しきれていない施設が少なからずあることが明らかになった。調査結果によると、要件を満たす協力医療機関をすでに定めている割合は、特養が56.6%、老健が70.0%、介護医療院が72.4%だった。選定が一定程度進んでいることが確認された一方で、特養の4割強、老健の3割が未対応のままという現実も浮かび上がった。

＊ 協力医療機関の一定の要件とは、入所者の急変時などに、①相談対応を行う体制がある、②診療を行う体制がある、③入院を原則として受け入れる体制がある、の3つ(③は病院に限る)。3年間の経過措置が設けられており、2027年度から完全適用される予定。

協力医療機関を定めるにあたっての課題をみると、介護施設側から「休日・夜間の対応は困難だと医療機関に提携を断られた」「原則入院受け入れの対応は困難だと医療機関に提携を断られた」「どこに相談すればよいか分からない」などの声があがっていた。特に医療資源が限られる地域では、要件を満たす医療機関の確保自体が難しいケースもあると報告されている。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

36

4月 怒涛の35 TOPIX! ②

特養、従来型の42%が赤字、福祉医療機構
WAM、物価高騰で経営悪化施設に支援
民間中小介護企業の協働化始動
地域特集（大分県の介護保険）
BPSDスコア化でケアの意識改革
2025年度医療・福祉・介護関連学会
労働力需給推計と介護休業
2023年度指定取消等は139件（前年度比6割増）
介護関係5団体、報酬の期中改定要望
チームを崩壊させる5つの機能不全とは
ファンドによる経営改善
車イスに乗ったままタイヤ掃除
阪急阪神百貨店「走るデパ地下」
介護関連サービス事業協会が行うこと
保険外サービス利用でQOL向上
CADLと「らしさ」、本人支援の新しい視座

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

37

特養、従来型の42%が赤字、福祉医療機構

※介護のニュースサイトJOINT参照

福祉医療機構は21日、特別養護老人ホームの昨年度（2023年度）の経営状況を明らかにする調査レポートを新たに公表した。特養の赤字施設の割合は従来型で42.1%、ユニット型で31.1%。物価高騰を踏まえた国の支援策で光熱費などの経費率が低下したこともあり、いずれも前年度と比べると改善していた。

福祉医療機構は、「特養の経営状況は依然として厳しい状況が続いている」と分析。特に定員規模の小さい施設ほど厳しいとの認識を示した。この調査は、福祉医療機構が融資先の特養を対象に実施したもの。全国の5456施設を対象に昨年度決算などを分析した。

福祉医療機構はレポートで、赤字施設は利用率や利用者単価、加算の算定率などが低い傾向にあることも指摘。黒字転換に向けた施策としては、「上位区分の加算を積極的に算定して利用者単価を上げること、利用率を維持・向上させることなどが重要」とした。

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

38

WAM、物価高騰で経営悪化施設に支援

物価高騰で経営悪化施設に支援

WAM 無利子・無担保などメニュー拡充

福祉医療機構(WAM)は8日から、物価高騰の影響で経営が悪化している社会福祉施設などに対し、無利子・無担保を含む

む優遇融資を実施している。昨年度補正予算で創設された支援内容に無利子・無担保のメニューを追加するなど大幅に拡充し、収支差額の減少や赤字に直面する福祉施設の資金繰りを支援する。今月8日、福岡資厚厚生労働大臣が閣議後の記者会見でWAMによる福祉・医療の融資を拡充する方針を示していた。福祉貸付の対象は、物価上昇により費用が増大し、前年同月と比較して収支が悪化している施設。貸付は長期運転資金で償還期間は10年以内、据置期間は最長1年6カ月。無担保の場合の貸付限度額は500万円。加えて、職員の処遇改善加算を算定し、経営改善計画書を提出している施設は、直近の事業収益の2カ月分を上限に、当初2年間の無利子措置が講じられる。また、無担保貸付限度額も、500万円もしくは直近の事業収益の2カ月分のいずれか高い額となる。貸付金の上限は、物価高騰の影響を受けた月と前年同月などを比較した際における費用増加額の2倍まで。また、厚労省はWAMによる融資と併せて▽処遇改善加算の職場環境等要件厳格化に伴う要件の弾力化▽補正予算を通じた常勤介護職員1人あたり5・4万円の一時金の支援▽経験の浅いヘルパーへの同行支援の強化や常勤化の支援▽重点支援地方交付金による燃料代などの支援—などの支援が最大限に活用される。

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

39

民間中小介護企業の協働化始動

図1：東京城南BASE.の発足法人 概要

	AIケアサービス株式会社	株式会社カラーズ	株式会社ケアメイト	株式会社スマイルクリエーション
本社所在	東京都大田区	東京都大田区	東京都品川区	東京都大田区
代表者	相川貴志	田尻久美子	板井佑介	田中功佑
設立年月	2011年3月	2011年12月	1996年8月	2010年10月
従業員数	約60名	約60名	約240名	約70名
介護保険事業所数	5箇所	6箇所	13箇所	5箇所
事業内容	地域通所／通所／訪問看護／訪問鍼灸／訪問マッサージ／生活介護／総合事業他	訪問介護／居宅介護支援訪問看護福祉用具貸与・販売定期巡回・随時対応型訪問介護看護夜間対応型訪問介護放課後デイ他	訪問介護／居宅介護支援訪問看護小規模多機能型居宅介護看護小規模多機能型居宅介護配食／保育他	訪問介護／居宅介護支援地域通所訪問マッサージ他

図2：『大切にしたい価値観』と『メンバー要件』

価値観		大切にしたい価値観	不要な価値観
	Point①	ともに生み出したい	(一方的に) 欲しい
	Point②	利他	利己
	Point③	尊徳	損得
	Point④	中長期的	短期的
	Point⑤	出来る方法	出来ない理由
	Point⑥	共創	競争
要件	○参画企業の企業理念、企業文化を最大限理解と尊重すること ○働く全てのスタッフのため、共通する運営課題に関する解決策を長期的かつ前向きに協働検討すること ○地域での安心した暮らしの向上を目指し、在宅系ケアサービス事業を主力としつつ事業以外で地域に寄与していること		

民間中小介護企業の協働化始動
負担も覚悟、中長期展望で意識統一

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

40

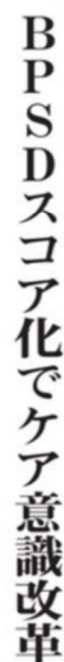
BPSDスコア化でケアの意識改革



41

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

BPSDスコア化でケアの意識改革



認知症グループホーム オリーブの家（横浜市）

ワークシートの活用

「ワークシート」は、BPSDの25項目を構成する生活関連スコアを、利用者の状況そのものを表す「重症度」と職員が負担感を表す「負担度」でそれぞれ点数化する。

オリブの家で認知症介護指導者の資格をもつ櫻井正子さんは「職員の経験年数や年齢、国籍によって、一人の利用者に

	回数		算定率	
	4月	11月	4月	11月
Ⅰ	900	1900	0.4%	0.9%
Ⅱ	1900	8700	0.9%	4.0%

対する視点・感じ方は異なる。BPSD 25Qのみならず、その人な行動を持てないからか、自分は何をすべきかが全職員で客観視し共有できるように、チームケアに取り組む吉の有用性を高く評価する。

カファレイスは月に一度ユニット別に開催されるワークシート作成担当者は、ほかの職員からの意見も参考にケア計画を作成する。

あわせて、同施設では認知症人のケアマネジスト・センター方式も併用、「24時間生活変化シート」の時間軸に沿ってBPSDと生活面で気づいたことを記入し背景要因を分析している。

42

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

2025年度 医療・福祉・介護関連学会 一覧			
日程	学会	会場	問合せ先
4/16(水)～18(金)	バリアフリー2025	インテックス大阪(大阪市)	06-6944-9913
4/19(土)・20(日)	キッズフェスタ2025(第24回子どもの福祉用具展)	東京流通センター(TRC)第一展示場(東京都大田区)	kidsfesta@sp-b.co.jp
4/26(土)・27(日)	第22回日本口腔ケア学会総会・学術大会/ 第55回国際口腔ケア学会総会・学術大会	朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター、新潟市)	025-278-7232
5/21(水)～23(金)	HFE JAPAN 2025(第23回ヘルスフードエキスポ)	東京ビッグサイト南1・2・3(東京都江東区)	03-3238-7520
5/25(土)	日本社会福祉学会第73回春季大会	立教大学池袋キャンパス(東京都豊島区)	03-6824-9385
5/31(土)・6/1(日)	第26回日本認知症ケア学会大会	福岡国際会議場(福岡市)	03-5206-7431
6/19(木)	第6回福祉用具専門相談員研究大会	浅草橋ヒューリックホール(東京都台東区)	03-5418-7700 03-6721-5222
6/7(土)・8(日)	第24回日本自立支援介護・パワーリハ学術大会	タワーホール船堀(東京都江戸川区)	FAX03-5919-3827
6/11(水)	令和7年度日本看護協会通常総会	幕張メッセ イベントホール(千葉市)	03-5778-8831
6/12(木)～14(日)	第62回日本リハビリテーション医学会学術集会	国立京都国際会館(京都市)	06-7653-3188
6/20(金)～22(日)	第16回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会	札幌コンベンションセンター(札幌市)	06-6449-7760
6/27(金)・28(土)	第50回全国デイ・ケア研究大会2025in川越	川越プリンスホテル(埼玉県川越市)	03-5289-7717
6/27(金)～29(日)	第67回日本老年医学会学術集会	幕張メッセ国際会議場(千葉市)	03-4355-1135
6/28(土)・29(日)	日本地域福祉学会第39回大会(兵庫大会)	武庫川女子大学中央キャンパス(兵庫県西宮市)	jracd2025inhyogo@gmail.com
6/28(土)・29(日)	日本ケアマネジメント学会第24回研究大会	幕張メッセ・東京ベイ幕張ホール(千葉市)	03-5206-7431
7/5(土)・6(日)	第33回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会(鳥根大会)	くにびきメッセ(鳥根県松江市)	0852-28-8181
7/5(土)・6(日)	第38回日本看護福祉学会学術大会	人間環境大学大府キャンパス(愛知県大府市)	38jnsww@gmail.com
7/16(水)～18(金)	国際モダンホスピタリティ2025	東京ビッグサイト西展示棟(東京都江東区)	03-6632-7133
7/19(土)・20(日)	第31回日本義肢装具士協会学術大会鹿児島大会	カイクス交流センター(鹿児島市)	096-389-1133
8/8(金)～10(日)	第39回リハ工学カンファレンスin東京	東洋大学赤羽台キャンパス(東京都北区)	conf-39@resja.or.jp
8/22(金)・23(土)	第60回日本精神保健福祉士協会全国大会・ 第24回日本精神保健福祉士学会学術集会	西日本総合展示場新館(福岡県北九州市)	03-5366-3152
8/29(金)・30(土)	第27回日本褥瘡学会学術集会	パシフィコ横浜 ノース(横浜市)	03-3204-0401
9/6(土)・7(日)	第33回日本介護福祉学会大会	仙台大学(宮城県柴田町)	03-6824-9378
9/12(金)～14(日)	第14回日本認知症予防学会学術集会	都市センターホテル(東京都千代田区)	03-5940-2614
9/19(金)・20(土)	第31回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会	パシフィコ横浜 ノース(横浜市)	022-723-3211
10/4(土)・5(日)	日本社会福祉学会第73回秋季大会	同志社大学今出川校地(京都市)	jssw-desk@conf.bunken.co.jp
10/8(水)～10(金)	第52回国際福祉機器展(H.C.R.2025)	東京ビッグサイト西・南展示ホール(東京都江東区)	03-3580-3052
10/15(水)～17(金)	CareTEX大阪'25	インテックス大阪(大阪市)	03-6303-9801
10/18(土)～21(火)	第37回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねりんピック岐阜2025)	岐阜市ほか	058-214-4333
11/1(土)・2(日)	第19回日本介護支援専門員協会20周年記念全国大会	東京国際フォーラム(東京都千代田区)	03-3518-0777
11/1(土)・2(日)	第19回日本薬局学会学術総会	札幌コンベンションセンター(札幌市)	086-259-5578
11/6(木)・7(金)	第33回日本慢性期医療学会/第13回慢性期リハビリテーション学会	大阪国際会議場(大阪市)	03-3496-6950
11/8(土)・9(日)	第41回日本義肢装具士学会学術大会	朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター、新潟市)他	025-278-7232
11/15(土)・16(日)	第32回末病学会学術総会	パピヨン24ガスホール(福岡市)	092-642-6105
11/21(金)・22(土)	リハビリテーション・ケア合同研究大会 大阪2025	マイドーム大阪(大阪市)	06-6350-7247
11/21(金)～23(日)	第44回日本認知症学会 学術集会	朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター)(新潟市)	03-5940-2614
11/27(木)・28(金)	第36回全国介護老人保健施設大会 山口	下関市民会館(山口県下関市)ほか	06-4792-7913
12/4(木)～5(金)	第4回全国老人福祉施設大会・研究会in山口	山口県産業交流拠点施設(山口市)	03-5211-7700
2026.1/10(土)・11(日)	第14回日本理学療法教育学会学術大会	帝京平成大学池袋キャンパス(東京都豊島区)	jspte2025@edu.jspt.or.jp

シルバー産業新聞 2025年4月10日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

43

労働力需給推計と介護休業

一

口

メ

モ

労働力需給推計と介護休業

.....

労働力需給推計とは、日本の将来推計人口（2023年推計）に基づき労働政策研究・研修機構（JILPT）が推計した将来の労働人口予測。労働力人口は2040年に中間シナリオで360万人減、低位シナリオ（現状）では900万人減を見込む。外国人の労働力が2020年の180万人から、2040年に400万人強の増加の見通しを前提にする。そうした中、家族介護をしながら就労する者は364万人（10年で73.6万人増加）で、介護離職者数は2021年10月～22年9月の1年間で、10.62万人に達している。対象者321万人中で、実際に介護休業を利用する者は37.2万人に止まっている。介護休業は対象家族1人につき、通算93日の範囲で計3回まで取得でき、介護休業給付金（賃金の67%）を利用することができる。

シルバー産業新聞 2025年4月10日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

44

2023年度指定取消等は139件（前年度比6割増）

23年度指定取消等は139件	厚労省 前年度比で6割増	厚生労働省はこのほど、2023年度に指定取り消しや指定の効力停止などの処分を受けた介護保険事業所数が139件だったと公表した。前年度より53件増加した。139件のうち、約5割は不正請求による処分。人員基準違反が32%、虚偽報告が25%だった。指定取り消しは60件で、前年度より22件増加していた。 処分が最も多かったのは、訪問介護事業所と認知症グループホームの各21件。居宅介護支援事業所の13件、通所介護事業所の10件が続いた。 23年度の自治体による運営指導の実施事業所数は4万9281件。20年度には、新型コロナウイルス感染症流行などの影響で2万850件まで減少していたが、以降年々増加傾向にある。 同省によると、23年度の運営指導の実施率は全国平均で16・1%。原則として、指定の有効期間内に1回以上実施すること、居住系サービスや施設サービスなどについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましいとしている。
23年度の自治体による運営指導の実施事業所数は4万9281件。20年度には、新型コロナウイルス感染症流行などの影響で2万850件まで減少していたが、以降年々増加傾向にある。 同省によると、23年度の運営指導の実施率は全国平均で16・1%。原則として、指定の有効期間内に1回以上実施すること、居住系サービスや施設サービスなどについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましいとしている。 運営指導実施にあたっては、指導指針を踏まえて、担当職員の主観に基づき指導や、前回指導内容と根拠が大きく異なる指導は行わないことなどに留意。また、運営指導の過程や、通報などにより不正が疑われる事実を把握した場合は監査を	サービスの別に見ると、	の運営指導の実施率は全国平均で16・1%。原則として、指定の有効期間内に1回以上実施すること、居住系サービスや施設サービスなどについては3年に1回以上の頻度で行うことが望ましいとしている。 運営指導実施にあたっては、指導指針を踏まえて、担当職員の主観に基づき指導や、前回指導内容と根拠が大きく異なる指導は行わないことなどに留意。また、運営指導の過程や、通報などにより不正が疑われる事実を把握した場合は監査を

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

45

介護関係5団体、報酬の期中改定要望

介護関係5団体も 報酬の期中改定要望	全国老人福祉施設協議会（全国老施協）など介護関係5団体は9日、自民党の「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」（会長＝末松信介参院議員）に出席した。 会合に参加したのは、全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設連盟、全国介護事業者政治連盟、全国介護事業者協議会、介護人材政策研究会。 このうち、全国老施協の大山知子会長は、物価高騰により利用者1人1日あたりの食費が上昇していることなどをデータで示しながら説明した上で、介護報酬や基準費用額が物価・賃金上昇率の変動に伴いスライドする仕組みの導入や、食費・基準費用額の引き上げなどを要望、「期中改定が必要不可欠」と訴えた。
-------------------------------	--

シルバー新報 2025年4月18日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

46

チームを崩壊させる5つの機能不全とは

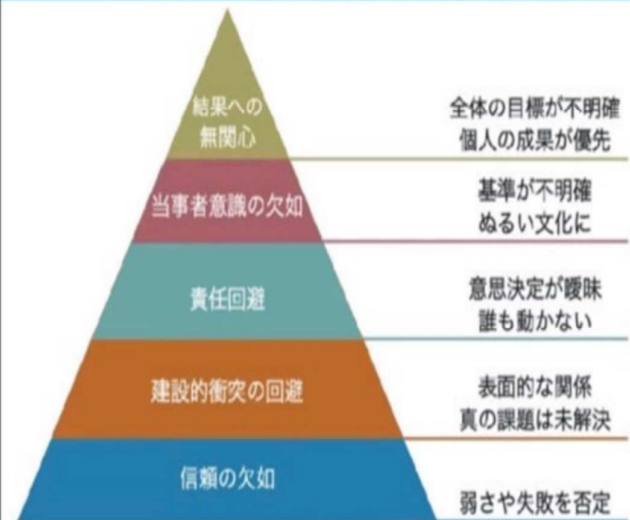
学ぶ前 「思考停止の硬直的なグループ」



今までのやり方を踏襲
想定外のことは言えない
話し出す順番は固定
変化への対応も遅い
大した成果も上がらない
波風立つのを嫌がる

チームを崩壊させる5つの機能不全

パトリック・レンショウ二著「The Five Dysfunctions of a Team」を筆者が図式化



シルバー新報 2025年3月28日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

47

チームを崩壊させる5つの機能不全とは

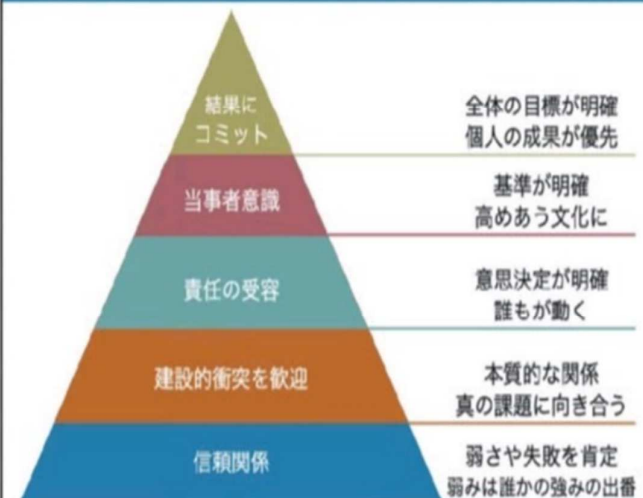
学び後 「成果を求める柔軟なチーム」



想定外こそ大歓迎
今までのやり方を上書き
自由にみんなが話し出す
変化への対応が早い
成果にこだわる
人に優しく、仕事に厳しい

機能するチーム

パトリック・レンショウ二著「The Five Dysfunctions of a Team」を筆者が図式化



シルバー新報 2025年3月28日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

48

介護制度改革と

未来戦略

ファンドが経営改善も

介護保険制度が創設されて25年。1月に厚生労働省が立ち上げた「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会は、3月に今後の方向性を示した。

一方、都市部では高齢者人口の急増に伴い、ICTやAIを活用したサービス基盤整備が必要だ。介護用に関する制度整理も人材の確保・定着の重要な論点だ。特に「生活援助中心型サービス」については、身体介護や専門的支援と人材の活用も迅速に進めていかなければならない。制度の柔軟化と地域特性を踏まえた対応を盛り込み、中間とりまとめへ進む予定だ。

前回改定で見送られた新たな複合型サービスの創設も、調査検証の結果を踏まえ改めて検討されるだろう。厚労省は訪問・通所系の在宅サービスを一体的に提供することで、夜間対応まで効率的に提供できると見込む。

24年度改定で基本報酬が引き下げられた訪問系サービスの経営環境は、人材確保の課題と重なって困難を極めている。倒産や事業所の統廃合が進み、地域によっては「利用者本

お知らせ

高齢者住宅新聞は、今号を4月2日・9日合併号として発行いたします。次回の発行は4月16日となります。ご了承ください。

高齢者住宅新聞 2025年4月2日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

49

■主な投資ファンドの概要

ユニゾン・キャピタル

1998年創業。ヘルスケア領域の投資運用額は約1000億円。別会社のCHCPが投資実務を担う。病院約3000床、薬局約200店舗、歯科約300チェア、訪問看護事業所約300カ所を運営。

ベシッパ・キャピタル・マネジメント

2002年にみずほ証券、オリックス、メリルリンチの共同出資により設立。投資対象は中小・中堅企業。主な投資先はアビバ、千寿、不二家フードサービス、シニアライフクリエイトなど。累計投資額は1000億円超。

ボラリス・キャピタル・グループ

2004年設立。元々はみずほグループだが現在は独立系。事業承継案件から大企業のカーブアウトまで実績豊富。情報・通信、エレクトロニクス、建設・不動産、食品、

MBKパートナーズ

カーライル出身者によって2005年に設立された韓国系のPEファンド。韓国、中華圏、日本の大型案件に投資。

ペインキャピタル

元々はペイン・アンド・カンパニー（38カ国61拠点、ボストン本社）出身者で設立されたが資本関係等はない。2006年に日本進出。TOBによる上場企業の買収に強い。

J-STAR

2006年設立。中堅・中小企業の支援に強みを持つ。人材、小売、アパレル、食品、エネルギー、情報通信など。

エンデバー・ユニテッド

フェニックス・キャピタルのグループ企業として2013年に創業。グループでは、製造・建設・不動産、理美容業を含む消費者サービスなどを中心に、86社、累計約3000億円の投資を実施。

日本産業推進機構（NSSK）

2014年、アメリカの投資ファンドTPGキャピタル出身の津波純氏が発起人。国内企業が投資対象。食品・飲料、化粧品、人材、小売など。多店舗展開に強い。

日本企業成長投資（NIC）

2017年、ペインキャピタルの出身者が中心となり設立。サービス、リテール、外食等への投資に強い。

日本PMIパートナーズ

2020年創業。国内ヘルスケア領域に特化し投資している。主な投資先は、ロングライフホールディング、訪問看護のあわず、外国人材紹介のY8ケアスタッフなど。運営に社長は、日立製作所、三井物産を経て現法人を立ち上げ。

マウンテンキャピタル

2024年創業。同年12月、介護事業者を中心に中堅・中小ヘルスケア関連事業者を投資対象とする1号ファンドを設立した。ウチヤマホールディングス及び積水化学工業らが出資。

新たなビジネス伝播も



▲ユニゾン・キャピタルが支援する熊谷総合病院

高度な経営ノウハウ注入

7面からつづく

共進するが、ガバナンスの整理は「人事権を持つガバナンスを固める」ことで、投資先企業の経営の逸脱を防止する。ユニゾンとユニソンの関係は「ガバナンス」を固める。ユニソンの成長が伸びるには、インフラや人材の強化が不可欠。顧客満足度の向上にもつながる。

（倉田社長）

人の命を預かりながら利益を投資家に還元するという高度な仕事を担うファンド各社のインフラ・ビジネスは、社会課題解決への「価値」を残すことを念頭に参入している。エンデバー・ユニテッドは22年にPRI（責任投資原則）に署名。投資検討においてESG（環境・社会・ガバナンス）に大規模化を後押しする。課題解決に資する投資を推し進めている。「職員確保や労働環境の問題など、人材面で課題を抱える介護業界は注力テーマ」と位置づけている。

（責任投資原則）に署名。投資検討においてESG（環境・社会・ガバナンス）に大規模化を後押しする。課題解決に資する投資を推し進めている。「職員確保や労働環境の問題など、人材面で課題を抱える介護業界は注力テーマ」と位置づけている。

高齢者住宅新聞 2025年4月2日

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

50

CADLと「らしさ」、本人支援の新しい視座

55

CADLと「らしさ」、本人支援の新しい視座

56

4月 怒涛の35 TOPIX！①

有料老人ホームのあり方に関する検討事項

論点にケアマネの独立性・中立性 老人ホームの囲い込み対策

通所介護を週5日以上利用、入居者の25% 軽度者の必要性に疑問の声も

老人ホームの入居条件に“系列縛り” 3割弱が介護サービスを指定

訪問介護、ケアマネ事業所の減少は在宅生活の危機に

地域別に人員基準を弾力化

訪問介護と通所介護、地方を中心に人材の行き来を柔軟に

在宅介護にも生成AI 計画書の原案など作成 厚労省、実証の必要性指摘

訪問介護の回数や単価の調査結果

訪問介護減収、要因ヘルパー危機 7割強「依頼が来ても受けられない」

ヘルパーの公務員化提唱

介護人材のスポット採用サービス

訪問介護、2類型で評価を

ケアマネ、約4割がカスハラ経験

改正後でも貸与選択7割強

カナミック、居宅介護支援費Ⅱで採択

地域共生社会へ新体制

社会福祉事業の後継者問題

協力医療機関の選定、特養の4割強が未対応、老健も3割

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

57

4月 怒涛の35 TOPIX！②

特養、従来型の42%が赤字、福祉医療機構

WAM、物価高騰で経営悪化施設に支援

民間中小介護企業の協働化始動

地域特集（大分県の介護保険）

BPSDスコア化でケアの意識改革

2025年度医療・福祉・介護関連学会

労働力需給推計と介護休業

2023年度指定取消等は139件（前年度比6割増）

介護関係5団体、報酬の期中改定要望

チームを崩壊させる5つの機能不全とは

ファンドによる経営改善

車イスに乗ったままタイヤ掃除

阪急阪神百貨店「走るデパ地下」

介護関連サービス事業協会が行うこと

保険外サービス利用でQOL向上

CADLと「らしさ」、本人支援の新しい視座

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

58

マンスリージャーナルについて

■法令や制度が苦手（好きでない）な方へ

マンスリー・ジャーナル「月刊介護ニュースダイジェスト」

■信じてもらえないかもしれませんが……

私も法令や制度、そして最新情報については
苦手ですし、あまり好きでないですし、
正直、あまり興味もないのです（笑）

■ただ、そうも言ってもらえない立場なので……

毎週のメルマガに加えて、毎月話す機会を作ってしまう
法令や制度、最新情報に触れる機会を作ろうと思って始めたのが
このマンスリー・ジャーナルです

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

59

継続的な学習の重要性！

■成長のために

- ・ ギャップを埋める & 強みを活かす
- ・ 時間とエネルギーをかけた分だけ成長する
- ・ よい情報を浴び続ける、そういう 環境に身を置く
- ・ 成長は螺旋階段、その時々で 受け取るものも違う
- ・ ミラーニューロン効果（思考・行動に影響、時間差で効果！）、感度が高まる
- ・ 知れば知るほど分からないことが増える、知りたいことが増える
- ・ 学びが理想をつくり、理想が学びを生む

■メンテナンスのために

- ・ いつも良い状態を保てるとは限らない……。
- ・ 定期的に軌道修正させてくれる、人・環境の存在が必要

■自分自身、そしてチームワーク

- ・ シャンパンタワー：自分が満ち足りて、人を満たすことができる
- ・ 研修はチームで参加、普段は話さないことも話す、施設を越えた連携

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

60

継続的な学習の機会を持つために



影響力・インパクト



回数・頻度

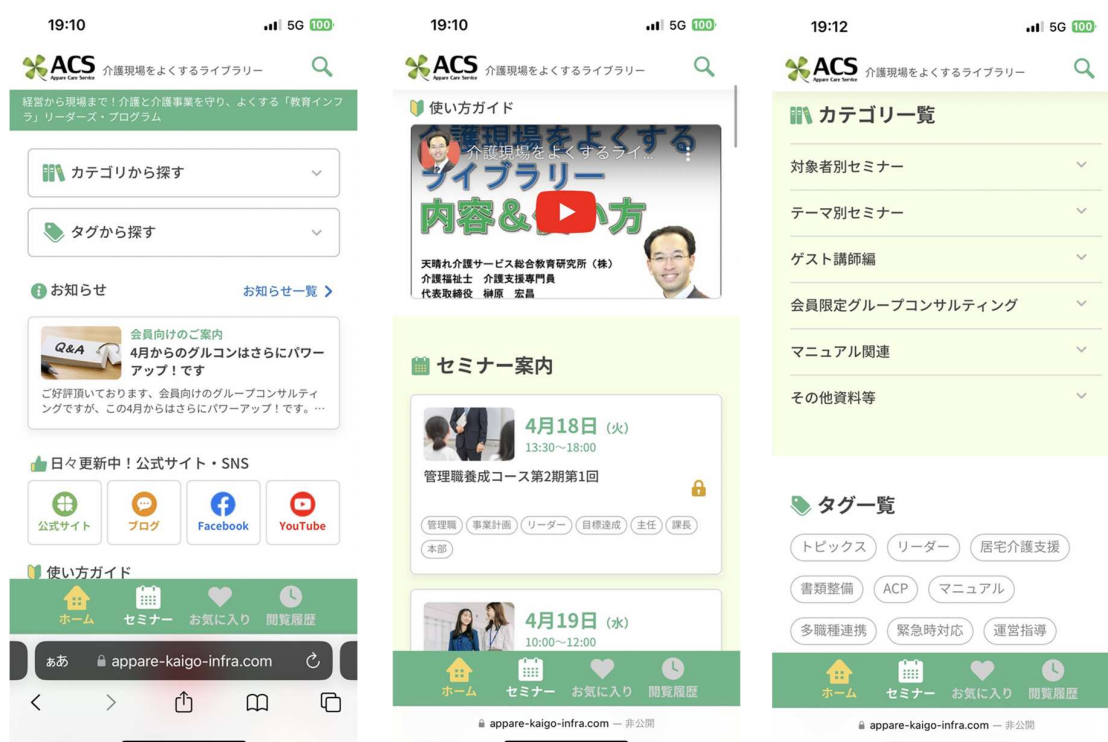


$$\text{習慣化} = \text{インパクト} \times \text{回数}$$

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

61

介護現場をよくするライブラリー



Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

62

研修・動画の内容 経営から現場まで500本以上！

- 経営者・経営幹部向けセミナー（20時間相当＋α）
- 管理職向けセミナー（20時間相当＋α）
- ケアマネジャー向けセミナー（10時間相当＋α）
- 全職員向け法定研修シリーズ（10時間相当＋α）
- 新人職員向けセミナー（10時間相当）
- 赤本・青本・緑本通読セミナー（20時間相当＋α）
- 1日集中講座シリーズ！（30時間相当）
（稼働率、人材確保、管理職養成、実地指導、ケアマネジメント等）
- 令和3年度介護報酬改定セミナー（10時間相当）
- リーダー、相談援助職のための説明力向上講座（5時間相当）
- 最新情報＆トピックス「マンスリー・ジャーナル」（20時間相当）
- 工藤ゆみさんのコミュニケーション力向上講座（20時間相当）
- 進絵美さんの面談スキル向上講座（5時間相当）
- 吉村N Sの看護セミナー（5時間相当）
- ケアマネジャー受験対策セミナー（15時間相当）

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

63

管理職養成ベーシック2024

■毎月1回90分＋Q&A（セミナー＆後日動画）

1. 管理職の仕事とは～心構えと身につけるべきスキル～
2. 業務の全体像とその管理～何を見て、何を管理するのか？～
3. 「ルール」と「コミュニケーション」でチームを再点検！
4. 「業務の標準化」と信頼性と確実性の高い「教え方の技術」
5. 1対1に強くなる！個別面談（職員を知る）
6. 1対1に強くなる！個別面談（定例面談：メンテナンス編）
7. 1対1に強くなる！個別面談（定例面談：育成・指導編）
8. チームで成長する！「会議」「研修」「情報共有」の具体策
9. 「業務改善」の具体策～作戦と手順、反対意見に立ち向かう～
10. 通常業務を制する！タイムマネジメント
11. 「目標設定・計画立案」と「目標絶対達成」の考え方と技術
12. まとめ ～1年を振り返って～

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

64

生産性向上&業務改善

■毎月1回90分+Q&A（1年間：セミナー&後日動画）

1. 生産性向上について～全体像を把握して抵抗感を減らす～
2. 生産性向上計画の進め方～業務改善の内容と具体的方法～
3. ①職場環境の整備～5S活動について～
4. ②業務の明確化と役割分担
～業務全体の流れ、役割分担、テクノロジーの活用～
5. ③手順書の作成～業務の標準化、属人的にしない具体策～
6. 前半を終えて～Q&A、意見交換～
7. ④記録・報告様式の工夫～記録の書き方、タブレット活用～
8. ⑤情報共有の工夫～ノートや朝礼、インカムなどの活用～
9. ⑥OJTの仕組みづくり～教える内容と教え方の技術～
10. ⑦理念・行動指針の徹底～判断基準がわかるようになる～
11. 改めて生産性向上計画の全体像と進め方
12. 全体を終えて～Q&A、意見交換～

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

65

CM・相談員「質の向上」&「省力化」

■毎月1回90分+Q&A ※セミナー&後日動画

1. ケアマネジメントを学び直す必要性について
介護報酬改定内容、自立支援、尊厳の保持を中心に
2. 課題分析（アセスメント）項目の解説
3. 生活歴・生活習慣の把握と活用／ニーズ抽出と目標設定
4. ケアプラン立案／課題整理総括表
5. サービス担当者会議／モニタリング／支援経過
6. 運営指導とケアプラン点検の基本
7. 運営指導対策その1（運営基準編）
8. 運営指導対策その2（算定基準編）
9. 運営指導対策その3（居宅サービスの活用編）
10. 運営指導対策その4（必要書類整備が標準となる仕組み）
11. 居宅介護支援事業所の管理運営 その1
12. 居宅介護支援事業所の管理運営 その2

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

66

専門職の必須科目！ 「コミュニケーション&面談スキル」2025

進さん担当 「面談スキル 場面別実践編！」	工藤さん担当 「コミュニケーションスキル」
6月「採用面接」	5月モチベーションを上げる コミュニケーション
7月「定期面談・相談面談」	8月モチベーションを上げる チームの作り方
9月「評価面談」	10月気を遣いすぎて疲れる人の メンタルケア
11月「利用者・家族からの 苦情対応」	12月介護職の言語化 トレーニング
1月「職場の問題解決 された側／した側」	2月リーダー・管理者のための マインドセット

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

67

介護と介護事業を守り、よくする！
「学び」「共感」「モチベーション」をもたらす研修シリーズ

創立10周年★特別企画

介護と介護事業を守り、よくする！経営者の右腕となる！

中核職員養成講座

- 「強く、熱いミッション」の実現と
「あたたかい組織づくり」に貢献する！

天晴れ介護サービス総合教育研究所 株式会社

代表取締役 榊原 宏昌

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

68

中核職員養成講座（5月～）

5.28①中核職員とは？管理者との違い、時間軸、経営者と共に

■前編「知識・ノウハウ編」

6.27②事業構造・稼働・サービス

7.29③人材採用・育成・定着

8.29④リスク・財務・法令

9.30⑤組織・仕組み

■後編「人を動かす編」

10.27⑥職員を知る、対話力、傾聴・理解・承認・指導

11.17⑦仕事を任せる、役割分担

■まとめ編「計画作成」

12.19⑧計画作成

1.28⑨発表

2.25⑩フォローアップ

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

69

法定研修シリーズ 全35コマ、計18時間！

回	日程	内容
全て、録画で ご覧頂けます！		「虐待・不適切ケア防止」前編・中編・後編
		「身体拘束防止」前編・中編・後編
		「接遇・マナー」前編・中編・後編
		「認知症ケアの基礎知識」前編・中編・後編
		「認知症ケアのアセスメント」 「疾患別ケアの知識」前編・中編・後編
		「認知症ケアBPSD編（拒否、リスクについて）」 「利用者・家族の気持ち」前編・中編・後編

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

70

法定研修シリーズ 全35コマ、計18時間！

回	日程	内容
全て、録画で ご覧頂けます！		「倫理・法令遵守」「介護保険の基礎」 「個人情報・プライバシー保護」
		「自立支援・介護予防」「リスクマネジメント」
		「医療連携」「緊急時対応」「記録」
		「ターミナルケア」「褥瘡」「精神的ケア」
		「感染症対策」「災害対策」「BCP」
		「家族支援」「地域連携」「苦情」

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

71

受講者さんの感想より

- 一つ一つのテーマを基礎から学べて大変勉強になった
- 基礎だけでなく、法定研修を超えている！と思うくらい
深掘りもされていて、新人からベテランまで、
全職員に聞かせたい内容だと思った
- 基本が大事だと改めて強く思った
- 職員にこの内容を学んでもらった上で、
色々ディスカッションしたい
- 1コマが30分というのも受講しやすいと思った

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

72

法定＋新人＋特典

新人研修【基礎編】2時間

1. 介護の仕事が必要な背景
2. 利用者の立場になる ～尊厳と自立支援～
3. 介護職の役割と介護保険制度を学ぶ
4. 不適切ケアから学ぶ接遇・マナー
5. 虐待・身体拘束防止、個人情報・プライバシー
6. チームケアの必要性
7. 法令に基づくサービス
8. おわりに

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

さらに特典として……

- 介護技術マニュアル（非売品）
チェックリスト60＋動画43本（3時間）！
- 管理職の仕事とは～心構えと身につけるべきスキル～
- 生産性向上について～全体像を把握して抵抗感を減らす～
- ケアマネジメントを学び直す必要性について
介護報酬改定内容、自立支援、尊厳の保持を中心に
- 毎月のマンスリージャーナル（非売品）
「月刊介護ニュースダイジェスト」

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

26

新人研修【各論編】4時間

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 食事のケア | 13. 認知症 |
| 2. 睡眠のケア | 14. コミュニケーション |
| 3. 排泄のケア | 15. 見守り介助 |
| 4. 入浴のケア | 16. 余暇活動 |
| 5. 介護職の基本姿勢 | 17. 役割、仕事 |
| 6. 姿勢、移動 | 18. 家族 |
| 7. 様々な生活行為 | 19. 制度 |
| 8. 福祉用具、環境整備 | 20. 記録 |
| 9. 感染症予防 | 21. リスクマネジメント |
| 10. 病気・医療 | 22. ターミナルケア |
| 11. リハビリテーション | 23. 介護サービスとは？ |
| 12. 緊急時対応 | 24. チーム |
| | 25. まとめ |

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

25



73

様々な活用法

1. 単発受講（セミナー＆動画など）
2. 年間の研修計画に入れる（※法人向け）
事前学習動画としての活用も効果的！階層別／職種別など
3. 【NEW！法人限定】個別テーマパッケージ（月額制）
管理／ACGs／CM／稼働／人材／コミュニケーション等
4. 【NEW！】根っこを鍛える！（無料！）
経営者・管理者向け勉強会／7つの習慣勉強会
5. リーダーズ・プログラム（年会費制、3コース）
セミナー＆動画＆マニュアルのサブスク＋コミュニティ機能
最上位コースは「個別コンサルティング付き」
→コミュニティの力、行動＋成果につなげる

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

74

介護と介護事業を守り、よくする「事業経営&教育インフラ」 リーダーズ・プログラム！（年会費制）

1. 毎月10～15本の新着セミナー&QA
2. 経営から現場までを網羅した動画コンテンツ
2024年10月現在で500本超！ショート動画も好評
3. 毎年のシリーズ企画
管理職養成、生産性向上、ACGs、医療知識、コミュニケーション
中核職員養成講座など
4. 各種グループコンサルティング
Q&A、情報交換、意見交換の機会として
「知識・情報」を「行動・成果」につなげるために
月1回QA90分、月1回PDCA120分
月1回90分管理職研修

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

75

介護と介護事業を守り、よくする！ 事業経営&教育インフラ

●組織図●基準・マニュアル●PDCA●コミュニケーション
事業経営の仕組み化パッケージ！
●研修●動画●グループコンサルティング
基礎の知識・情報から行動・成果を導く教育のベース！

リーダーズ・プログラム2025

強く、熱いミッションの実現と
あたたかい組織づくりに貢献します

天晴れ介護サービス式教育体系2025

経営層向けエグゼグティブコース 事業計画・事業承継		経営者勉強会	7つの習慣 実践会		グルコン PDCA 個別コンサル
中核職員養成講座 10カ月コース	稼働率 サービス 改善	人材確保 育成定着	法令遵守 赤本通読	仕組み化 マニュアル 組織図	
管理職養成 ベーシック 90分12コマ	生産性 業務改善 90分 12コマ	ケアマネ 相談員 90分 12コマ	面談 コミュニケーション 90分 10コマ	介護と 介護事業 を守り よくする! 21テーマ ACGs 90分 23コマ	ワン テーマ 研修 & 最新情報 90分 100コマ 以上
法定研修 (介護職基礎研修) 35コマ18時間	介護技術 マニュアル 60チェックリスト 43本の動画（3H）		介護職 のための 医療知識 90分 30コマ		
新人研修6時間 社会人1時間					

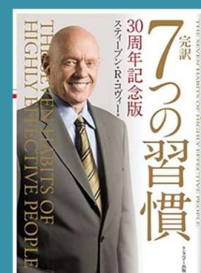
Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

77

「7つの習慣」実践会（2025年度予定）

■ご参加頂くにあたって

- ・「7つの習慣(完訳版)」の書籍(紙)を用意し、該当箇所を読んでくる
- ・毎回お送りする「実践会テキスト(4ページ程度)」を事前に印刷する
- ・毎回申込制、1回3,000円、6名程度想定、夜19時～22時
→どの回からでもご参加頂けます、間が空いても大丈夫です
繰り返し受講が超効果的！です
- ・zoom開催（カメラ・マイクON、できればPC、静かな環境で）
- ・原則、遅刻・早退なしで、終了後にアンケートをお願いします



4/13	第1回winwin：1-46	10/19	第7回winwin：285-336
5/11	第2回7つの習慣：47-70	11/9	第8回理解に徹し：337-371
6/15	第3回主体的である：71-114	12/14	第9回理解される：371-380
7/20	第4回終わり描く：115-190	1/11	第10回シナジー：381-420
8/17	第5回最優先事項：191-250	2/8	第11回刃を研ぐ：421-473
9/21	第6回相互依存：251-284	3/15	第12回年間計画（書籍なし）

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

78

こちら是非ご覧くださいませ！

天晴れ介護サービス公式LINEに登録して
「お得情報」と「特典動画」「限定セミナー」を
手に入れる！

特典動画は「経営から現場まで！
介護事業の持続的な成功を実現する3つの取り組み」！

天晴れ介護サービスYouTubeチャンネルに
登録して「無料動画」で楽しく学習する！

約400本の動画＋数分のショート動画もあります！
気軽に学ぶには最適です！

facebookグループ
介護と介護事業を守り、よくする！
1000人の仲間たち＼（＾＾）／
に参加して「毎月の介護ニュース」を見る！

毎月1回、グループ限定で「介護ニュース」を配信中！
facebookでは毎朝5:55のライブも開催しています

天晴れ介護サービス公式メルマガに登録して
「最新情報」と「特典動画」を手に入れる！

毎週4,000字の情報＋特典動画！
特典動画は…これから用意しますm(__)m



Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

79

アンケートにご協力お願いします！

マンスリー・ジャーナル2025年

本日はセミナーにご参加頂きありがとうございました！
アンケートにご回答頂けたらと思います。

メールアドレス *

有効なメールアドレス

このフォームではメールアドレスが収集されます。 [設定を変更](#)

お名前 *

短文回答

法人名・役職等 *

短文回答

アーカイブ視聴と
資料請求は
5月2日まで！

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

80

マンスリー・ジャーナル

■次回は

5月28日（水）21時～

※セミナーカレンダーで
年間予定公開中

YouTube限定LIVEで開催！
※FBグループ、LINE会員限定！

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

81

マンスリー・ジャーナル（特集&ニュース）

ご清聴ありがとうございました！
また次回、ご参加下さいませ(^^)/



天晴れ介護サービス総合教育研究所

榊原 宏昌

Copyright (c) hiromasa sakakibara.All rights reserved.

82